

一般世帯に居住する高齢世帯主・配偶者の子どもとの居住関係とその要因に関する分析
—「第8回人口移動調査」（2016年）を用いた分析—

小島克久

1. はじめに

わが国では高齢化が進み、要介護高齢者が増加する中、「地域包括ケアシステム」の構築を進める方向にある。「地域包括ケアシステム」の定義を、『地域包括ケア研究会 報告書』（平成20年度老人保健健康増進等事業報告書）で確認してみると、「ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制」である。その日常生活の圏域は、「おおむね30分以内に駆けつけられる圏域」（中学校の校区）とされている。つまり、高齢者が要介護状態になっても、「住み慣れた地域」で住宅、医療、介護といった必要なサービスが切れ目なく提供されることを目指している。この「地域包括ケアシステム」が成り立つ前提とし、同報告書では、「それぞれの地域が持つ「自助・互助・共助・公助」の役割分担を踏まえた上で、自助を基本としながら互助・共助・公助の順で取り組んでいくことが必要」、としている。「自助・互助・共助・公助」のうち、互助とは、「家族・親族等、地域の人々、友人たち等との間の助け合いにより行われるもの」、である。つまり、「地域包括ケアシステム」のとは、医療や福祉関係者だけでなく、要介護高齢者の家族が一定の役割を果たすことが期待されている、と考えることができる。

一方で、『地域包括ケア研究会報告書』（平成21年度老人保健健康増進等事業報告書）によると、親と同居しない子供の増加などを背景にした家族介護力の低下を指摘する一方で、認知症高齢者の家族支援、家族介護と仕事の両立支援などの家族介護者への支援の在り方について言及している。つまり、子と同居しない高齢者が増加する中での、家族介護の支援の重要性を指摘してことは、家族介護が一定の役割を今後も果たすことを前提にしているといえよう。

実際に、在宅の要介護高齢者の主な介護者について、厚生労働省「国民生活基礎調査」（2016年）でみると、主な介護者の58.7%が同居の家族であり、別居の家族も12.2%を占めている。よって、「介護の社会化」を目的に、介護保険が施行されて18年を迎える中でも家族は介護者の中で重要な地位を占めているといえよう。一方、同じ調査で、高齢者による子との同別居の現状をみると、高齢者の中で「別居の子のみ」の割合は、35.8%である。その内訳として、同一建物や敷地内での別居や近隣地域での別居（いわゆる近居）は、8.9%、同じ市区町村内での別居は9.7%である。さらに、高齢者自身が居住する市区町村以外での別居は15.5%となっている。このように、子が別居している場合、その距離は多様であるといえる。つまり、子が別居しているとはいえ、近くに住んでいる場合は、同居している

子と同じように介護を行うことが期待できる。一方、子が遠くにいる場合、日常的な家族介護は期待できないが、親に何かあった場合の対応について、親が居住している自治体から緊急の連絡を受けることができるようにしておくなどの、必要な準備をしておくことは可能であろう。「地域包括ケアシステム」の前提としての家族介護という互助が機能する内容は、子どもの同別居、別居している子どもと高齢の親との距離、によって変化すると考えられる。それでは、高齢者の子どもが遠くに住む要因とは何であろうか。親子と同別居の要因として、経済的なもの、規範的なもの、など様々なものが考えられる。これらに共通しているのは、高齢の親がどのような属性を現在持っているか、これまでどのような人生を送ってきたか、といったことであろう。このような問題意識のもと、本稿では国立社会保障・人口問題研究所が2016年に実施した「第8回人口移動調査」の個票データを用いて、一般世帯に居住する転居する高齢世帯主および配偶者（65歳以上、以下、高齢者とする）の属性を明らかにする分析を行った¹。

2. 「高齢者と子どもの居住関係」に関する先行研究

「高齢者と子どもとの居住関係」については、非常に多くの研究が行われてきている。分析の論点として、高齢者である親と成人した子どもの同別居の有無、別居子の居住地という地理的な状況はもとより、親子同居の背景として、人口学的なもの（子どもの数）、高齢の親の側の事情（健康状態、所得など）、子どもの側の事情（親のお世話の必要、経済的事情など）、という論点を考えることができる。たとえば、廣嶋（1998）では、「国勢調査」等の官庁統計を用いて、高齢者の子との同居率の低下の要因を人口学的に分析している。西岡（2000）は、国立社会保障・人口問題研究所「第2回家庭動向調査」の個票データを用いて、既婚子の親との同居を夫の親、妻の親別に分けて分析を行っている。経済的な変数を入れた分析として、舟岡・鮎沢（2000）があり、厚生労働省「国民生活基礎調査」を用いて、所得の要素を分析の変数に含めている。田淵（2011）では、「家族についての全国調査」（NFR）を用いた分析を行っており、親子同居について、親側と子ども側の双方に関する人口学的および社会経済的モデルによる分析を行っている。さらに、千年（2013）は、国立社会保障・人口問題研究所「第7回人口移動調査」および「第5回世帯動態調査」を用いて成人子の視点から見た親との居住関係の分析を行っている。

このように、「高齢者と子どもとの居住関係」については、人口学、家族社会学、経済学などの様々な視点から研究が行われている。しかし、「高齢者本人の居住歴」との関係で高齢者と子どもの同別居・別居子の距離を分析した研究はほとんど行われていない。そこで、本稿ではこの視点に着目した分析を行う。

¹ 「第8回人口移動調査」の個票データの利用は、統計法第32条および国立社会保障・人口問題研究所がこの法律に基づいて定めた個票データの二次利用に関する規則に基づいて行った。この個票データでは、世帯や個人を識別する変数には、直接に世帯や個人を特定できる情報は含まれていない。そのため、個票データ利用の上で懸念される、個人情報の流出、毀損などの倫理上の問題は発生しなかった。

3. 「第8回人口移動調査」を用いた分析の枠組み

(使用データー「第8回人口移動調査」について)

分析に用いたデータは、国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」の個票データである。この調査は、全国の世帯や世帯員を対象に、「人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ること」を目的として5年ごとに行われている。「第8回人口移動調査」は2016年7月に実施された。ただし、同年4月に発生した熊本地震の影響により、熊本県全域と大分県由布市で調査を中止した。調査項目は世帯主および世帯員の居住歴、居住経験のある都道府県、離家経験、そして5年後の居住地の見通し等である。調査方法として、調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への回答は原則として世帯主に依頼した。調査票への回答方法として紙の調査票による方法と、特設のwebサイトによるオンライン回答による方法を併用した。調査対象世帯数67,098世帯に対して、有効回収世帯数は48,477世帯であったので、有効回収率は72.2%である。有効回収世帯の世帯員数は122,640人であり、このうち65歳以上の世帯員（以下、高齢者とする）は35,756人である。この中から、①子どもの同別居の状態が分かる世帯主、世帯主の配偶者、②実際に子どもとの同別居・別居子の居住地が分かる者、③以下で述べる説明変数に不詳や非該当がない者、の条件を満たすデータとして、13,409人に対象を限定した。これが本稿の分析対象となる高齢者の数である。

(分析の枠組み)

(1)推定に用いたモデル

本稿で用いた分析モデルの概要は次のとおりである。まずモデルとして、「第8回人口移動調査」の個票データから子どもの同別居、別居子の居住地が分かる高齢者を対象にした、多項ロジットモデルによる回帰分析モデルを用いた。多項ロジットモデルを選んだ理由は、回帰式で推定された各説明変数の係数が、簡単な計算によってオッズ比に変換できるためである。このモデルで用いた、被説明変数と説明変数は以下に述べるとおりである。なお、分析に用いた解析ソフトはStata14.2である。

(2)被説明変数

被説明変数として、「高齢者の子どもで最も近くに居住している者の居住地」である。これは「第8回人口移動調査」の調査項目に「別居している世帯主の子の居住地」、「世帯員の続柄」がある。世帯主と世帯主の配偶者である高齢者については、これらの問いを用いて、最も近くに住んでいる子の居住地を特定した。世帯主または世帯主の配偶者の父母である高齢者については、子どもが同居しているとした。具体的な変数として、最も近くに住んでいる子の居住地が同居である場合を0としてこれを基準選択肢とした。そして、高

齡の親と同一市区町村の場合は1、他の市区町村の場合は2というコードを割り当てた²。

(3)説明変数—高齢者個人・世帯の属性—

このモデルの説明変数として、高齢者個人・世帯の属性を設定した³。その詳細な内容は表1のとおりであるが、主な内容は以下のとおりである。

まず、高齢者個人の属性として最も基本的なのが男女と年齢である。これについては女性を1、男性を0とした、「女性ダミー」を設定した。年齢については、「年齢各歳」を用い、より精密な分析のために「年齢の二乗」も設定した。高齢者にとって、配偶者との死別、健康状態の悪化によって、子どもと同居したり、近くに居住したりする場合もある。そこで、高齢者の配偶関係と健康状態を説明変数として設定した。配偶関係は、配偶者がいる（配偶者と同居および別居）の場合を1、未婚、離別、死別を0とする、「有配偶ダミー」とした。「健康状態」は、この調査では回答者自身による主観的な評価であり、「よい、まあよい、ふつう、あまりよくない、よくない」の5段階である。「よい」を1として順に数値が上がり、「よくない」で5とした。

その他の説明変数として、「教育水準」、「持ち家ダミー」、「子ども数」を設定した。「教育水準」は、卒業した学校の種類をもとに、「1.小学校、2.新制中学・旧制高小など」は「中学校以下卒業」として0、「3.新制高校・旧制中学・女学校など」は「高校卒業」として1、「4.専修学校（高卒後）など、5.短期大学、高専など、6.大学、大学院など」は「大学等卒業」として2とした。「第8回人口移動調査」では、住宅の所有関係の調査項目がある。この調査項目から、「1.持ち家（一戸建て）、2.持ち家（共同住宅）」に居住している者を1とし、その他（3.公団・公営などの賃貸住宅、4.民営の借家・アパート、5.社宅などの給与住宅、6.その他）を0とする、「持ち家ダミー」を設定した。

高齢者の「子ども数」も説明変数として設定した。子どもの数が多いほど、同居または近いに住む子どもが存在する可能性が高くなる。そこで、子ども数の変数は、高齢者の世帯主を対象とした設問のうち、今までに持った子ども数の設問から変数を作成した。そのため、この変数は1以上の連続変数（人数なので整数）である。

(4)説明変数—高齢者の居住歴—

「第8回人口移動調査」では、調査対象の世帯員すべての居住歴として、現住地、引っ

² 「別居している世帯主の子の居住地」の選択肢として、1. 同じ建物・敷地内、2. 同じ市区町村内、3. 同じ都道府県の他の市区町村、4. 他の都道府県（都道府県名も回答）、5. 外国（国名も回答）である。同居子がいない場合は、すべての別居子について、この問いの回答を組み合わせて、最も近くに居住する別居子の特定を行った。

³ 子どもの属性の変数であるが、「第8回人口移動調査」では、別居子の性、出生年月、居住地は調査されているが、職業、配偶関係などの属性は調査されていない。そのため、同居子とくらべて調査されている項目の違いが多いため、説明変数は高齢の親の側に限定した。

越しの経験（現住地への転居年月、ひっこし回数など）の他、出生地、中学校・最終学校卒業時の居住地、初めて仕事に就いたときの居住地、最初の結婚の直前および直後の居住地、5年前・1年前の居住地、居住経験のある都道府県・外国⁴）が調査されている。これらの設問の中から、このモデルの説明変数として、高齢者の「ひっこし回数」と「ひっこし回数の二乗」を設定した。この変数は1996年の「第4回人口移動調査」で初めて設定され、2016年の調査で20年ぶりに設定された調査項目である。生まれてから現在までの転居経験を「ひっこし回数」という簡便な尋ね方で調査したものであるため、転居歴としては包括的にその経験を把握できていると考えられるためである。この設問では、「現住地にずっと住んでいる」者は対象外であるため、これに該当する者は「ひっこし回数」を0回とした。そしてこれに「ひっこし回数」の回答がある者と合わせて「ひっこし回数」のデータとした。また、「ひっこし回数」の二乗も変数として設定した。

(5)説明変数—居住地の地域属性—

本稿では、高齢者の居住している地域属性も説明変数として設定した。まず、地域属性として、「居住している調査地区がDIDか否か」、「三大都市圏（東京圏、中京圏、大阪圏）に属するか否か」、「過疎地域に属するか否か」について、それぞれ該当する場合は1、そうでない場合を0とした⁵。

居住地域（市区町村）⁶の属性としてその他に、人口増加率（2010年から2015年の年平均）、高齢化率（2015年）、医療機関数（1平方キロ当たり密度、2014年）、介護事業所数（1平方キロ当たり密度、2014年）とこれらの二乗を設定した。これらは市区町村を単位に、人口増加率と高齢化率は総務省統計局「国勢調査」、医療機関数と介護事業所数は総務省統計局「経済センサス」から必要なデータを整備した。使用するデータの年次が「第8回人口移動調査」の年次（2016年）と異なるのは、地域の属性はタイムラグを伴って影響すると考えたからである。これらのデータは「第8回人口移動調査」の個票データにマッチングさせた。

このように、居住地および居住地域の属性に関する変数は8個である。ここでは多重共線性を避けるため、これらを同時に投入しないで、ひとつずつ回帰式に組み込む方法を採用した。つまり、ひとつの被説明変数に対して、高齢者の個人・世帯の属性の説明変数と居住地・居住地域の属性に関する変数が1つ含まれる回帰式が8本ある（モデル1～8）。また、居住地域の属性を含まない回帰式（モデル0）も設定した。つまり、高齢者について

⁴ 現住地は、調査票を配布した地域（都道府県）の情報を利用できる。

⁵ ここでは、三大都市圏については、東京圏とは埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を、中京圏とは岐阜県、愛知県、三重県を、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県を指す。また、過疎地域については、「過疎地域自立促進特別措置法」に基づいて総務省が指定した市区町村とした。

⁶ ここでいう市区町村の「区」とは、東京特別区と政令指定都市の区（例、福岡市博多区）である。

9本の回帰式が推計される。

表1 記述統計量

変数		タイプ	記述統計量			
			平均	標準偏差	最小値	最大値
サンプル数			13,409			
高齢者の子どもで最も近くに居住している者の居住地(同居=0、同一市区町村=1、他の市区町村=2)		カテゴリー	0.789	0.825	0	2
高齢者の属性	性別(女性=1, 男性=0)	二値	0.482	0.500	0	1
	年齢(65歳以上の各歳)	整数	73.440	6.851	65	109
	健康状態(よい=1、まあよい=2、ふつう=3、あまりよくない=4、よくない=5)	カテゴリー	2.776	1.044	1	5
	有配偶ダミー(配偶者あり=1、なし=0)	二値	0.804	0.397	0	1
	子どもの数	整数	2.297	0.772	1	9
	教育水準(中学校以下卒業=0、高校卒業=1、大学等卒業=2)	カテゴリー	0.944	0.720	0	2
	持ち家ダミー(持ち家=1、その他=0)	二値	0.929	0.257	0	1
居住歴	ひっこし回数	整数	3.261	3.532	0	35
地域(市区町村)の属性	三大都市圏か否か(Yes=1, No=0)	二値	0.167	0.373	0	1
	過疎地域か否か(Yes=1, No=0)	二値	0.387	0.487	0	1
	居住地がDIDか否か(Yes=1, No=0)	二値	0.494	0.500	0	1
	人口(1万人未満=1, 1万~3万人未満=2, 3万~5万人未満=3, 5万~7.5万人未満=4, 7.5万人~10万人未満=5, 10万~20万人未満=6, 20万~30万人未満=7, 30万~50万人未満=8, 50万人以上=9)	カテゴリー	5.190	2.213	1	9
	人口増加率(2010~2015年、年平均)	実数	-0.496	0.763	-4.39	3.47
	高齢化率	実数	29.115	5.182	15.87	58.72
	医療機関数(1km ² 当たり密度)	実数	2.195	5.001	0.00	54.00
	介護事業所数(1km ² 当たり密度)	実数	1.090	1.947	0.00	30.61

4. 記述統計量

これらの変数に関する記述統計は表1のとおりである。被説明変数は二値変数であり、説明変数にも二値変数、整数、カテゴリー変数、実数など様々である。そのため、数値として0と1だけを使う変数が多く、平均値は1を下回る小数となっている。「年齢」は最小値が65歳、最大値は109歳となっており、「子ども数」も最大値は9人となっている。そして、「ひっこし回数」は最大値が35回となっている。これらの変数の平均値の水準は変数によって異なるが、最大値が突出して大きいものは存在しない。そのため、平均が0になるように中心化という処理は行わなかった。

5. 分析結果

分析モデルとなった9つの回帰式(モデル0~8)の推定結果は表2のとおりであり、推定結果は係数で示している。まず、被説明変数である「高齢者の子ども」で同居の者は46.86%、「同一市区町村に居住」は27.41%、「他の市区町村に居住」は25.74%であった。

次に「子どもが高齢者と同じ市区町村に居住」する可能性を高める説明変数として、モデル0~8のすべてで、有意水準5%で有意であったのは、高齢者の「年齢」、「年齢の二乗」

(上に凸の二次関数)、「配偶関係」(有配偶ダミー、+)、「子どもの数」(-)、「教育程度」(+), 「住宅」(持ち家ダミー、-)、「ひっこし回数」、「ひっこし回数の二乗」(上に凸の二次関数)であった。居住地域の属性として、「高齢化率」と「高齢化率の二乗」(下に凸の二次関数)が有意であった。

表2 モデルの推定結果(多項ロジットモデル)

Variables		回帰式										
		モデル0	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8		
同一市区町村	同居	参照基準										
		性別(女性ダミー)	0.1598*	0.1605*	0.1633*	0.1554*	0.1558*	0.1598*	0.1610*	0.1581*	0.1604*	
	高齢者の属性	年齢(65歳以上の各歳)	0.1972*	0.2023*	0.2144*	0.1847*	0.1882*	0.2002*	0.2039*	0.1950*	0.2113*	
		年齢の二乗	-0.0011*	-0.0011*	-0.0012*	-0.0010*	-0.0010*	-0.0011*	-0.0011*	-0.0011*	-0.0012*	
		健康状態(5段階)	-0.0467*	-0.0472*	-0.0496*	-0.0443*	-0.0445*	-0.0465*	-0.0466*	-0.0484*	-0.0482*	
		有配偶ダミー	-0.0391	-0.0382	-0.0324	-0.0373	-0.0401	-0.0384	-0.0344	-0.045	-0.0355	
		子どもの数	-0.1273*	-0.1290*	-0.1387*	-0.1183*	-0.1185*	-0.1275*	-0.1316*	-0.1256*	-0.1327*	
		教育水準(3段階)	0.1004*	0.1048*	0.1181*	0.0812*	0.0822*	0.1002*	0.1057*	0.1003*	0.1076*	
		持ち家ダミー	-0.2494*	-0.2576*	-0.2715*	-0.2146*	-0.2260*	-0.2491*	-0.2566*	-0.2410*	-0.2657*	
		居住歴	ひっこし回数	0.0630*	0.0650*	0.0690*	0.0524*	0.0547*	0.0635*	0.0668*	0.0589*	0.0668*
	ひっこし回数の二乗	-0.0020*	-0.0021*	-0.0022*	-0.0016*	-0.0017*	-0.0020*	-0.0021*	-0.0019*	-0.0021*		
	地域(市区町村)の属性	三大都市圏か否か(Yes=1, No=0)		-0.054								
		過疎地域か否か(Yes=1, No=0)			0.2904*							
		居住地がDIDか否か(Yes=1, No=0)				0.1879*						
		人口(9段階)					0.0485*					
		人口増加率						0.0063				
		人口増加率の二乗						0.0094				
		高齢化率							-0.0632			
		高齢化率の二乗							0.0012*			
		医療機関数(1km当たり密度)								0.0156*		
		医療機関数の二乗								-0.0005*		
	介護事業所数(1km当たり密度)									-0.0341*		
	介護事業所数の二乗									0.0026*		
	定数		-8.6965	-8.8647	-9.3976	-8.3509	-8.6429	-8.8152	-8.1445	-8.6351	-9.1806	
	他の市区町村	高齢者の属性	性別(女性ダミー)	0.1508*	0.1519*	0.1558*	0.1562*	0.1612*	0.1611*	0.1578*	0.1544*	0.1560*
			年齢(65歳以上の各歳)	0.3279*	0.3351*	0.3515*	0.3422*	0.3566*	0.3531*	0.3594*	0.3393*	0.3529*
			年齢の二乗	-0.0020*	-0.0020*	-0.0021*	-0.0021*	-0.0022*	-0.0021*	-0.0022*	-0.0020*	-0.0021*
健康状態(5段階)			-0.1121*	-0.1128*	-0.1162*	-0.1149*	-0.1181*	-0.1170*	-0.1154*	-0.1190*	-0.1180*	
有配偶ダミー			0.0355	0.0372	0.0454	0.0358	0.042	0.0659	0.0656	0.0291	0.0376	
子どもの数			-0.3679*	-0.3705*	-0.3828*	-0.3779*	-0.3896*	-0.3940*	-0.3937*	-0.3784*	-0.3774*	
教育水準(3段階)			0.2392*	0.2452*	0.2624*	0.2589*	0.2841*	0.2956*	0.2878*	0.2729*	0.2693*	
持ち家ダミー			-0.4132*	-0.4239*	-0.4421*	-0.4502*	-0.4719*	-0.4896*	-0.4795*	-0.4714*	-0.4784*	
居住歴		ひっこし回数	0.1180*	0.1205*	0.1256*	0.1279*	0.1383*	0.1397*	0.1395*	0.1187*	0.1263*	
		ひっこし回数の二乗	-0.0029*	-0.0030*	-0.0032*	-0.0032*	-0.0036*	-0.0036*	-0.0037*	-0.0029*	-0.0032*	
地域(市区町村)の属性		三大都市圏か否か(Yes=1, No=0)		-0.0723								
		過疎地域か否か(Yes=1, No=0)			0.3809*							
		居住地がDIDか否か(Yes=1, No=0)				-0.2032*						
		人口(9段階)					-0.1158*					
		人口増加率						-0.2846*				
		人口増加率の二乗						0.0450*				
		高齢化率							-0.0776*			
		高齢化率の二乗							0.0022*			
		医療機関数(1km当たり密度)								-0.0057		
		医療機関数の二乗								-0.0004*		
介護事業所数(1km当たり密度)										-0.0718*		
介護事業所数の二乗										0.0027*		
定数		-13.0680	-13.3083	-14.0336	-13.4780	-13.5000	-14.1348	-13.7878	-13.4054	-13.8802		

注: *は有意水準5%で有意であることを示す。

そして「子どもが高齢者と異なる市区町村に居住」する可能性を高める説明変数として、モデル0~8のすべてで、有意水準5%で有意であったのは、高齢者の「年齢」、「年齢の二乗」(上に凸の二次関数)、「配偶関係」(有配偶ダミー、+)、「子どもの数」(-)、「教育程度」(+), 「健康状態」(-)、「住宅」(持ち家ダミー、-)、「ひっこし回数」、「ひっこし回数の二乗」(上に凸の二次関数)であった。居住地域の属性として、「人口規模」(-)、「人口増加率」

と「人口増加率の二乗」、「高齢化率」と「高齢化率の二乗」（いずれも下に凸の二次関数）が有意であった。

6. 考察

このように、高齢者の中で子どもが同居を選ばないで、「同一市区町村」や「他の市区町村」に居住している者は相当な水準に達している。この可能性を高める要因として、①高齢者の年齢がある程度の高さであること、②有配偶であること、③教育程度が高いこと、④ひっこし回数がある程度水準であること、⑤高齢化率が極端に高いか低いこと、が明らかとなった。

①については、比較的若い高齢者は子どもがまだ結婚や転勤などの理由で独立していないこと、より高齢の高齢者では介護などのために子どもが同居を選ぶ傾向があると考えられる。②については、高齢者に配偶者がいる者の場合、身体的に自立している場合が多く、子どもが遠くに住んでいても大きな問題は起きないものと考えられる。③については、別居の子ども側の教育程度はこのデータでは明確ではないが、親の教育程度が高い高齢者は子どもの教育程度も高く、より所得の高い、能力を生かすことのできる地域を志向するために、より遠くに居住する可能性が高いと考えられる。④については、親の側である程度ひっこし回数が多い場合、子どもも同様に遠くに居住するものと考えられる。

また⑤については、高齢化率が相対的に低い地域は都市的な地域である場合が多いと考えられる。そのため、高齢の親とは別に世帯を構えることが平均的であると言える。高齢化率が極端に高い地域は、過疎化や人口減少が進んでおり、子どもも進学や就職で親の居住地域を離れたか、親の居住地域に近い都市に居住していることが考えられる。

高齢者が比較的若い場合むしろ子どもは近くに住んでおり、より高齢になると近隣に居住していることは、子どもが再同居、近隣への転居をしている可能性が示唆される。このことは、日本の高齢者の家族形態のライフコースを通じた変化を裏付けるものと思われる。つまり、こうした子どもはある程度家族介護が期待できるが、そうでない子どもは、緊急時の対応も含め、日常的な家族介護は期待できない。よって、それぞれの高齢者や子どもにあわせた、介護サービス利用や家族介護者支援につなげるような配慮が不可欠であると考えられる。

今回の分析では、高齢者と子どもの距離的な居住関係を被説明変数とし、高齢者個人や世帯の属性、高齢者の居住歴を説明変数とした。データ利用可能性などの関係で、子どもの側の変数の利用が限られていた。また、この調査は横断調査であるため、再同居といった世帯動態の把握が困難であった。こうした課題に対応するには縦断調査の活用など、この結果を補足するデータ分析が必要であると言えよう。

付記・謝辞

本稿は、これが所収されている報告書の厚生労働科学研究費補助金の研究事業および国

立社会保障・人口問題研究所の一般会計プロジェクトである「社会保障・人口問題基本調査（第8回人口移動調査）」の研究事業における詳細分析の成果公表として、SWSD2018（2018年7月3～7日）でのポスター報告”Factors of the Adult Children living far from their Old Parents - Analysis with “The 8th National Survey on Migration (2016)” - “を
もとに、論文として新たに執筆したものである。同学会でコメントをくださった方々、その他にご助言などをくださった方々に、この場を借りて御礼を申し上げる。なお、本稿については、筆者としての公表すべき利益相反は存在しないことを明示する。

（参考文献）

- 廣嶋清志（1998）「親子同居の人口学的分析モデルによる分析」『日文研ワーキングペーパー』（<http://khiro.a.la9.jp/ronbun/nitibunwp.html>：2017年5月確認）
- 西岡八郎（2000）「日本における成人子と親との関係—成人子と老親の居住関係を中心に—」『人口問題研究』第56巻第3号,pp.34-55.
- 舟岡史雄・鮎沢光明（2000）「高齢者の同居の決定要因の分析——家族の生活状況と保障機能」国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会，143-177.
- 田渕六郎（1998）「老親・成人子同居の規定要因—子どもの性別構成を中心に—」『人口問題研究』第54巻第3号,pp.3-19.
- 田渕六郎（2011）「世代間居住関係の変容と規定要因—NFRJ08・03・98の比較を通じて—」田渕六郎・嶋崎尚子編『第3回家族についての全国調査（NFRJ08）第2次報告書第2巻 世代間関係の動態』日本家族社会学会全国家族調査委員会,pp.1-14.
- 千年よしみ（2013）「近年における世代間居住関係の変化」『人口問題研究』第69巻第4号,pp.4-24.
- Malmberg,Gunnar and Anna Pettersson (2007)"Distance to Elderly Parents : Analyses of Swedish Register Data. "Demographic Research Vol.17, Article ID23, pp.679-704.

